

Title	大学を特徴づける研究分野とその強化 : 科研費分野別 ランキング
Author(s)	丸山, 浩平; 棟近, 雅彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 33: 359-362
Issue Date	2018-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/15659
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに 掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



2 B O 4

大学を特徴づける研究分野とその強化—科研費分野別ランキング—

○丸山浩平, 棟近雅彦 (早稲田大学)

kmaruya@aoni.waseda.jp

1. はじめに

現在の日本では、著しい少子高齢化や人口減等の構造的な課題に対し、国民の不安感・閉塞感が高まっており、この状況を打破する、新たな知の創出という学術研究への期待は高まっている。しかしながら、昨今の長引く経済不況と国家財政逼迫の中、学術研究の中心である大学等への公的支援は伸び悩んでいる。研究者の研究環境が悪化していることから、日本の学術論文の発表数をみると、グローバルレベルでの相対的な地位低下は鮮明になってきている。

それでは、我が国の学術研究における研究成果（質と量）を向上させるため、どのレベルのマネジメント（研究マネジメント）が強化されるべきなのであろうか。新たな知の創出という、最終的なアウトプットは、あくまでも研究者個々の努力に委ねられており、その過程で必要な研究資金は、公的な財源、すなわち国家としての基本政策に依るところが大きい。しかし、研究者を雇用し、その研究環境を整備するのは、大学や研究機関であり、このレベルの研究マネジメントの強化（大学改革¹）が求められた。

一方、「リサーチ・ユニバーシティ」を志向するグローバルな大学など、そのブランド力（国際レピュテーション）の大きさをグローバルに評価される流れから、様々な世界大学ランキングが公表されている。3大ランキングといわれるタイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）、QS社、上海交通大学（ARWU）の世界大学ランキングは、その影響力がかなり膨らみ、例えばオランダ入国管理局の「高度技能移民」ビザ要件などに使われ出すほどである。近年、これら3大ランキングのすべてが、こぞって「分野別」のランキングを発表し始めている。世界の大学は、単科大学や人文社会系に強い大学、特色ある教育を行う大学など多様であり、現在の単一指標を一律に当てはめる「機関ランキング」のみでは、これら多様な特徴の評価が困難なためである。「分野別ランキング」では、より多くの大学が上位ランク入りするチャンスが生まれることから、自らの強い分野での参入を目指し、戦略的な研究マネジメントに取り組む大学も出てきている。

科学研究費補助金（科研費）は人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」である。科研費のピア・レビュー方式評価では、その研究者の過去の取り組みや研究成果の状況も加味された、専門家からの総合的な評価ともなっており、日本の研究者の格付けとしての意味も持つ仕組みとなっている。この科研費について、2014年から文部科学省は「分野別（細目別）採択件数ランキング（上位10機関）」を公表するようになり、各種メディアや大学の反応も大きなものであった（表1）。特にメディア報道では、特定分野で強みを見せる地方大学に焦点を当てた記事となっており、「寄生虫学」1位の長崎大学、「デバイス関連化学」1位の山形大学、「高齢看護学」1位の高知県立大学、「建築史・意匠」3位の京都工芸繊維大学、「科学教育」3位の金沢工業大学などを取り上げていた。

このように社会に対して大学を特徴づける研究分野をブランド化していくことが大学経営の観点から求められており、これは学生の大学選択、若手研究者の所属選択、民間企業等の共同研究相手選択など、大学のステークホルダーに対するブランドの持つ意味が大きいためでもある。本発表では、大学を特徴づける研究分野を表す指標として、科研費の分野別採択件数ランキングを取り上げる。具体的には、早稲田大学におけるランキングの構成要素を分析するとともに、それを強化するためのリサーチアドミニストレーションについて検討した事例を報告する。

¹ この大学改革の流れでは、2012年の「大学改革実行プラン」をはじめとして、ガバナンス機能強化や大学の強み・特色・社会的な役割の明確化、社会と科学技術イノベーション政策をつなぐリサーチ・アドミニストレーターの養成・確保等を示した「日本再興戦略」（2013年）、さらに2014年の学校教育法及び国立大学法人法の一部が改正では、大学のガバナンス改革を促進するため、副学長・教授会等に係る規定見直し、国立大学法人の学長選考の透明化等が図られた。

表 1 科研費分野別（細目別）採択件数ランキングに関する社会への主な広報（2014 年）

プレスリリース	文部科学省「平成 26 年度科学研究費助成事業(科研費)の配分状況等」(10 月 10 日)
新聞記事	朝日新聞(10 月 11 日)、日刊工業新聞(10 月 15 日)、日本経済新聞(10 月 20 日)、教育学術新聞(10 月 22 日)、科学新聞(10 月 27 日)、毎日新聞(地方版、10 月 30 日)、ほか
大学による広報(ウェブ等)	長崎大学、一橋大学、山形大学、総合研究大学院大学、首都大学東京、大阪府立大学、立命館大学、明治大学、国際基督教大学、金沢工業大学、日本女子大学、日本福祉大学、早稲田大学、福岡工業大学、ほか
大学部局による広報(ウェブ等)	東北大学工学部、立命館大学社会学研究科、明治大学文学部、東海大学体育学部、ほか

2. 大学内の研究マネジメント

2.1. 科研費分野別採択件数ランキングの分析

早稲田大学を事例として、この科研費分野別（細目別）採択件数ランキングの分析を行った。表 2 に示すように、2015 年度における分野別（細目別）採択件数ランキングでは、1 位に 13 分野、2 位に 15 分野、3 位に 6 分野がランクされた。また、それらランクされた分野で採択された研究者の所属部局は、表 2 のように対応していた（半数以上の所属）。また、1 位にランクした分野の平均採択率は 47.3%、2 位にランクした分野の平均採択率は 42.4%、3 位にランクした分野の平均採択率は 39.9%、4～10 位にランクした分野の平均採択率は 36.6%、ランク外の分野の平均採択率は 26.1%となっており、上位にランクされる分野ほど採択率も高かった。これらの結果から、分野別ランキングは部局ごとの強みが反映されることから、大学全体の研究マネジメントにおいて、研究者個々のレベルでの研究マネジメント（研究環境の改善）に加え、部局レベルでの研究力強化マネジメントを行う必要があるという示唆を得た（図 1）。

表 2 採択件数ランキング上位分野とその研究者の所属部局

部局	細目別採択数ランキング(2015年度)		
	1位(13分野)	2位(15分野)	3位(6分野)
政治経済学術院	政治学		理論経済学
法学学術院	社会法学、民事法学、新領域法学	国際法学、刑事法学	
文学学術院	日本文学	美学・美術史、中国文学、文学一般、日本史	ヨーロッパ文学
商学学術院	商学、金融・ファイナンス	経営学、会計学	
理工学術院	建築史・意匠	医用システム	計算機システム、数学解析、都市計画・建築計画
人間科学学術院	教育工学		
スポーツ科学学術院		スポーツ科学、応用健康科学	
国際学術院	日本語教育、国際関係論		
部局に分散	外国語教育、教育心理学	美学・芸術諸学、芸術一般、アジア史・アフリカ史、社会学	英米・英語圏文学、文化人類学・民俗学

※各分野で半数以上の採択者が所属していた部局を示す

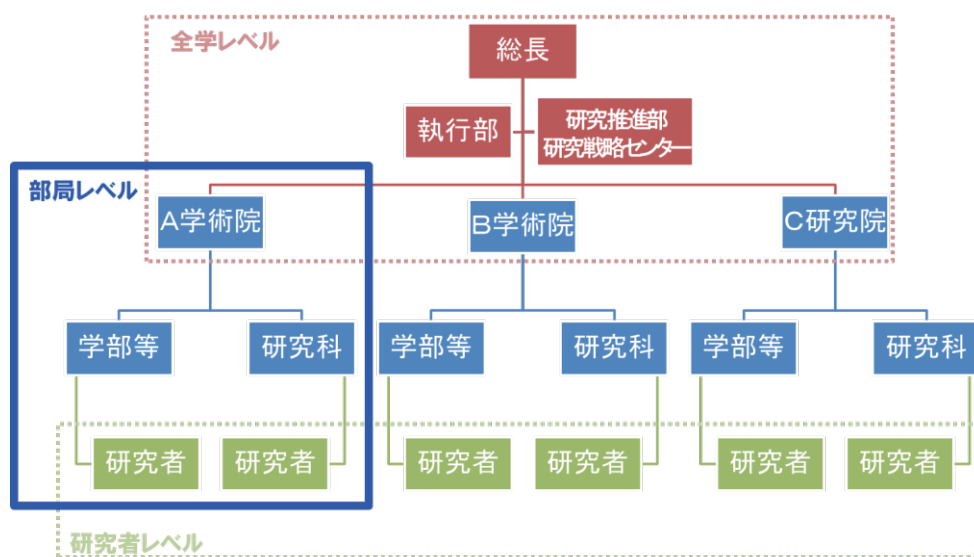


図1. 部局レベルの研究力強化マネジメント

2.2. 科研費分野別採択件数ランキングの強化

この分野別ランキングを強化する視点からは、図2に示す科研費における研究分野の規模や成長率を加味して、大学のランキングの特徴（採択数シェア）を考えるなど、エビデンスに基づく研究マネジメント強化を検討した。これらの検討の結果、この指標の特徴として、①ランキング1位を狙うにはホームランバッターが一人いてもダメであり、その分野の研究者が多く参加するという、厚みを持つ必要があること、②助教などの若手研究者の貢献を無視できず、その指導等を施す必要があること、③その分野の研究者数が少なくても、採択率が高ければ逆転できるチャンスもあること、という示唆を得た。

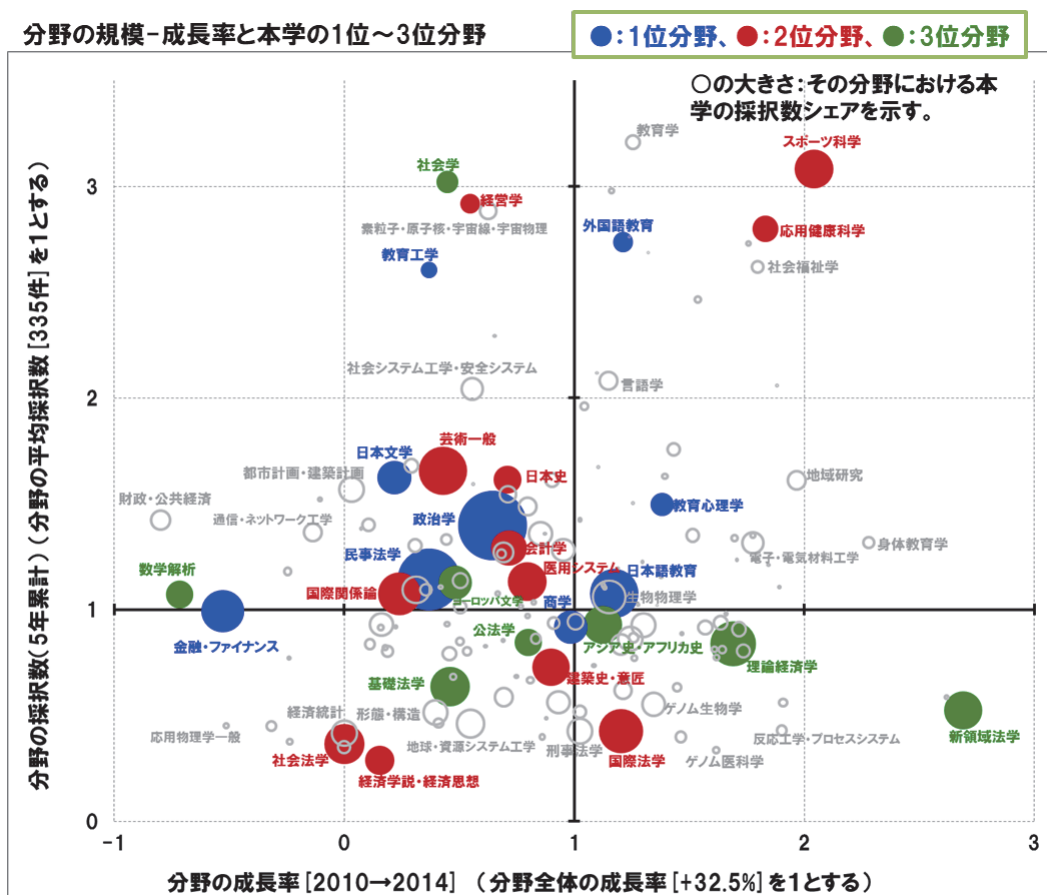


図2. 早稲田大学における分野別ランキングの特徴分析（シェアと規模のマトリクス）

また、実際に強化すべき研究分野として「社会システム工学・安全システム」を事例として取り上げ、その強化策について検討した。この分野の、①若手研究者の採択結果が無視できない中、既に科研費に採択した助教等の若手研究者が他機関へ異動しているケースが多く見られる、②一方、現存する若手研究者は科研費が不採択になる傾向も見られる、③この部局以外の組織にも同分野の研究者が点在するが、同様に採択率があまり良くない、という傾向があった。科研費採択に向け、調書ブラッシュアップなどの指導を行ったり、同分野の学内研究者が勉強しあったりする機会をつくるなど、長期の視点に立って、この分野の研究レベルを向上させる風土をつくることが大事であることを認識した。

参考文献

- [1] 高谷：海外トップ大学の研究経営の動向，研究・イノベーション学会 第 31 回年次学術大会講演要旨集, 239-242, (2016)
- [2] 石川：大学間交流と世界大学ランキングー現状と変化ー，独立行政法人日本学生支援機構 ウェブマガジン『留学交流』, vol.79, (2017)
- [3] 丸山：大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント 2～優秀な若手研究者の移動状況とその要因，研究・技術計画学会 第 30 回年次学術大会講演要旨集, 722-725, (2015)
- [4] 小林，丸山，島岡：英国の新たな大学研究評価 REF におけるインパクトの分析，研究・技術計画学会 第 30 回年次学術大会講演要旨集, 154-159, (2015)
- [5] 丸山：大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント～優秀な若手研究者の定義とリテンションの現状～，研究・技術計画学会 第 29 回年次学術大会講演要旨集, 456-459, (2014)
- [6] 丸山：大学における研究マネジメント人材とネットワーク形成：欧米諸国の大学における新たな研究マネジメント，研究・技術計画学会 第 27 回年次学術大会講演要旨集, 596-600, (2013)
- [7] 丸山：大学リサーチ・アドミニストレーター（URA）の外部ネットワーク形成，研究・技術計画学会 第 27 回年次学術大会講演要旨集, 522-525, (2012)
- [8] 丸山，一之瀬，小林，中島：文理融合プロジェクトの推進に向けた研究者の意識ーアンケート調査に基づく分析，研究・技術計画学会 第 25 回年次学術大会講演要旨集, 199-202, (2010)
- [9] 丸山，一之瀬，伴内，小林，石山：文理連携プロジェクトの推進に向けた大学内マネジメントのあり方，研究・技術計画学会 第 26 回年次学術大会講演要旨集, 651-654, (2011)